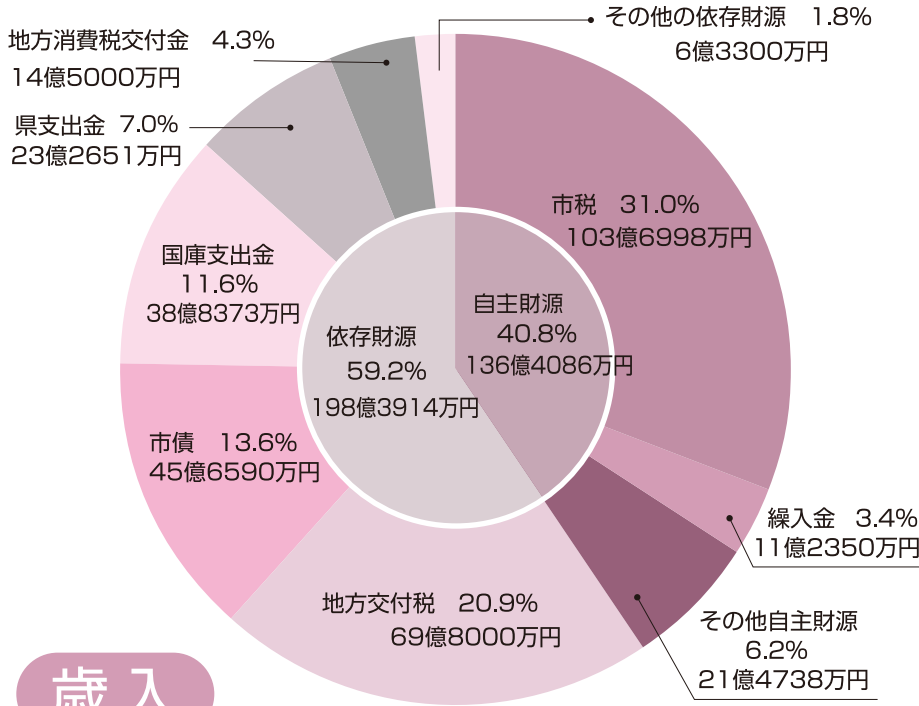


8000万円 『おおたわら』の実現を目指して

予算 決定



本市の財政状況は、国の定めた基準を大きく下回り、健全性が示されていますが、今後は、医療・介護・少子化などの社会保障経費や老朽化した公共施設の維持管理費などに多額の財政需要が見込まれることから、身の丈に合った財政運営を基本に、更なる効率化に努め、財政の健全性を確保していく必要があります。最小の経費で最大の効果が発揮される事業展開を図っていくことが求められます。

平成30年度は、大田原市の50年後、100年後も繁栄し続けるための礎を創る重要な年であることから、平成29年度の『おおたわら国造り実行予算』に引き続き、新庁舎の完成と業務開始を重要課題と位置付け、ハード・ソフトともに、重点的・効率的な予算が編成されました。

歳入

※1万円未満を端数処理しているため、実際の数値と異なることがあります。

歳入

歳入のうち、歳入の大部分を占める市税は、市民税において景気回復基調であること、固定資産税においては土地の評価替えや家屋の新増築分と減失等を考慮して減額と見込みましたが、市税全体では前年度と比較して2億9040万2千円、2.9%増の103億6997万5千円の見込みです。

地方消費税交付金については、本年度の交付実績額を考慮し、5000万円増額の14億5000万円を見込みました。

地方交付税については、普通交付税の合併による加算措置の段階的縮減の3年目となることや、特別交付税並びに新庁舎建設事業の財源である震災復興特別交付税の減額を見込んだことから、前年度と比較して7億2000万円の減、69億8000万円と大幅減となりました。

国庫支出金については、認定こども園等への給付費の財源としての児童福祉費負担金を増額と見込みましたが、道路整備事業に要する交付金の大幅な減額により、前年度と比較して5億2205万8千円の減額を見込みました。また県支出金については、児童福祉費負担金の増額により、3288万2千円の増額と見

予算審査特別委員会の日程

委員長/鈴木 央
副委員長/小池 利雄

- 2月28日 正副委員長の互選、分科会の設置、会議日程
- 3月 6日 第1分科会、第2分科会
- 7日 第3分科会、第4分科会
- 8日 予算審査全体会



込んでおります。

市債は、新庁舎建設などの大型事業、継続事業の計画的実施に伴う財源として、2億5460万円、5.3%減の45億6590万円を見込みました。市債の内訳は、臨時財政対策債が前年度と比較して1億8000万円減の12億円で市債全体の23.3%、合併特別債が前年度と比較して2億40万円減の15億6910万円で34.4%を占めており、合併特別債と臨時財政対策債の占める割合は市債総額の60.6%となっています。